

平成 2 9 年度 決 算 状 況										人 口	2 7 年 国 調 2 2 年 国 調 増 減 率	33,452 31,234 7.1 %	人 口 面 積 99.10 km ² 338	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)														43	4035	熊本市	大津町	地 方 交 付 税 種 地	2-3				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平成 2 9 年度 (千円)	平成 2 8 年度 (千円)			
地 方 税		4,793,638	21.2	4,793,638	67.4	区 分										旧 新 産 業 構 造	支 出 総 額		22,689,725	18,490,304			
地 方 譲 与 税		106,318	0.5	106,318	1.5	区 分										旧 工 特 産 業 構 造	歳 入 総 額		20,905,476	16,183,565			
利 子 割 交 付 金		6,382	0.0	6,382	0.1	区 分										旧 産 炭 産 業 構 造	歳 入 歳 出 差 引		1,734,249	2,306,739			
配 当 割 交 付 金		8,939	0.0	8,939	0.1	区 分										山 振 興 産 業 構 造	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		563,048	891,050			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,943	0.1	12,943	0.2	区 分										中 部 産 業 構 造	単 年 度 収 支		1,171,201	1,415,089			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	区 分										近 畿 産 業 構 造	積 立 金 取 崩 し 額		-243,888	455,165			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		-	-	-	-	区 分										一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額		736,554	520,968			
地 方 消 費 税 交 付 金		669,242	3.0	669,242	9.4	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		-307,334	790,000			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		17,009	0.1	17,009	0.2	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		800,000	790,000			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		-307,334	183,123			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		24,902	0.1	24,902	0.3	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		800,000	790,000			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		-307,334	183,123			
地 方 特 例 交 付 金		30,500	0.1	30,500	0.4	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		800,000	790,000			
地 方 交 付 税		1,917,757	8.5	1,443,416	20.3	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		-307,334	183,123			
内 普 通 交 付 税		1,443,416	6.4	1,443,416	20.3	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		800,000	790,000			
特 別 交 付 税		474,341	2.1	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		-307,334	183,123			
減 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		800,000	790,000			
(一 般 財 源 計)		7,590,720	33.5	7,116,379	99.9	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		800,000	790,000			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,190	0.0	4,190	0.1	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		-307,334	183,123			
分 担 金 ・ 負 担 金		278,104	1.2	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		800,000	790,000			
使 用 料		238,304	1.1	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		-307,334	183,123			
手 庫 支 出 料		68,250	0.3	221	0.0	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		800,000	790,000			
国 庫 支 出 金		4,183,156	18.5	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		-307,334	183,123			
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		800,000	790,000			
(特 別 区 財 源 交 付 金)		3,291,846	14.5	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		-307,334	183,123			
都 道 府 県 支 出 金		57,076	0.3	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		800,000	790,000			
財 産 附 入 金		24,800	0.1	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		-307,334	183,123			
繰 入 金		1,016,451	4.5	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		800,000	790,000			
繰 越 金		2,306,739	10.2	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		-307,334	183,123			
諸 収 入 債		202,216	0.9	125	0.0	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		800,000	790,000			
地 方 債		3,377,873	14.9	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		-307,334	183,123			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		800,000	790,000			
うち臨時財政対策債		444,773	2.0	-	-	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		-307,334	183,123			
歳 入 合 計		22,689,725	100.0	7,120,915	100.0	区 分										一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支		-307,334	183,123			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		平成 2 9 年度 (千円)	平成 2 8 年度 (千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,343,780	4,111,220								
人 員 費		1,832,085	8.8	1,642,544	1,568,613	20.7	歳 会 費		106,472	0.5	-	106,472	基 準 財 政 需 要 額	5,791,736	5,721,821								
うち職員給		1,015,809	4.9	920,674	-	-	総 務 費		2,475,548	11.8	144,620	1,924,454	標 準 税 収 入 額 等	5,562,908	5,255,007								
扶 助 費		3,326,572	15.9	981,730	981,344	13.0	総 務 費		5,204,729	24.9	47,786	2,251,082	標 準 財 政 規 模	7,451,097	7,311,800								
公 債 費		1,405,565	6.7	1,350,729	1,350,729	17.9	衛 生 費		4,220,674	20.2	324	912,519	財 政 力 指 数	0.72	0.70								
内 元 利 償 還 金		1,314,492	6.3	1,259,656	1,259,656	16.6	衛 生 費		2,952	0.0	-	2,952	実 質 収 支 比 率 (%)	15.7	19.4								
元 金 子		91,073	0.4	91,073	91,073	1.2	労 働 費		2,114,392	10.1	75,465	356,784	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	12.7								
減 一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費		520,840	2.5	27,094	345,883	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
(義 務 的 経 費 計)		6,564,222	31.4	3,975,003	3,900,686	51.6	商 工 業 費		1,478,277	7.1	760,987	505,816	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.3	11.0								
物 件 修 修 費		4,811,155	23.0	1,190,442	956,914	12.6	消 防 費		541,608	2.6	129,782	386,808	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-								
維 持 補 修 費 等		113,149	0.5	102,500	45,549	0.6	教 育 費		1,614,452	7.7	564,009	975,618	財 政 調 整 債 償 還 金 特 定 目 的 債	2,156,038	2,219,484								
補 助 費		3,669,592	17.6	1,334,409	800,112	10.6	災 害 復 旧 費		1,220,415	5.8	-	18,701	積 立 金 減 現 在 高	271,237	277,684								
うち一部事務組合負担金		661,147	3.2	661,147	605,147	8.0	公 債 費		1,405,565	6.7	-	1,350,729	特 定 目 的 債	2,029,324	1,554,246								
繰 入 金		1,366,160	6.5	1,179,507	881,624	11.7	請 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	15,985,444	13,922,063								
繰 立 金		1,408,376	6.7	1,165,998	-	-	公 債 費		-	-	-	-	物 件 等 購 入 費	318,912	481,472								
投資・出資金・貸付金		2,340	0.0	867	-	-	歳 出 合 計		20,905,476	100.0	1,750,067	9,137,801	低 路 負 担 行 為 額 (支出予定額)	317,145	468,623								
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		6,584,885	千 円	-	-	保 証 ・ 補 償 他	4,902,229	1,143,763								
投 資 的 経 費		2,970,482	14.2	189,015	-	-	経 常 収 支 比 率		87.0 %	(92.5 %)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-								
うち人件費		3,903	0.0	921	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		10,872,050	千 円	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	418,089	417,981								
内 普 通 建 設 事 業 費		1,750,067	8.4	170,314	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		10,872,050	千 円	-	-	徴 一 合 計	99.2	96.1								
うち補助		1,242,629	5.9	19,246	-	-	経 常 収 支 比 率		87.0 %	(92.5 %)	-	-	収 現 一 計	98.8	95.7								
うち単		473,523	2.3	136,453	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		10,872,050	千 円	-	-	(%) 一 純 固 定 資 産 税	99.4	96.0								
減 災 復 旧 事 業 費		1,220,415	5.8	18,701	-	-	出 金		237,971	-	-	-											
大 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	出 金		793,867	-	-	-											
歳 出 合 計		20,905,476	100.0	9,137,801	-	-	出 金		793,867	-	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。